

平成 30 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

教育目標	「自ら未来を切り拓く 心豊かでたくましい人間を育てる」 ～希望進路の実現を支援する学校づくりをめざして～			
教育方針	1 希望進路の実現を図る	2 学力の向上を図る	3 学校行事・部活動の充実を図る	4 基本的な生活習慣の確立を図る

2 中期的目標

1 生徒が夢と志を抱き、希望する進路を実現させるための進路指導の確立
（1）キャリア教育を充実させ、生徒の勤労観・職業観を育成し、生きる意味、働く意味、学ぶ意味を考えさせ、できるだけ具体的な夢を描かせる。 ア 3年間を見通した進路指導計画を策定し、学力生活実態調査や適性検査を活用するとともに、生徒が主体的に進路を考えるための機会を設ける。
（2）失敗を恐れずチャレンジする力を育成し、生徒全員が将来の夢への入り口となる志望大学等へ進学することをめざす。 ア 入学当初からの進路指導を重視し、「行ける大学」ではなく「行きたい大学」へ進学するため、生徒に正確な現状分析と課題認識をさせ、弛まぬ努力を継続できるよう支援する。 ※生徒向け学校教育自己診断における「学校で将来の生き方について考える機会がある」の肯定的回答（平成 29 年度 87％）を毎年 1％ずつ引き上げ、2020 年度には 90％をめざす。 ※センター試験の出願率（平成 29 年度 59％）を毎年 7％ずつ引き上げ、2020 年度には 80％をめざす。 ※国公立大学の受験者数（平成 29 年度 25 人）を毎年 15 人ずつ引き上げ、2020 年度には 55 人をめざす。 ※国公立大学及び関西 5 私立大学（関学・関大・同志社・立命・近大）への現役進学者数（平成 29 年度 73 人）を平成 30 年度には 85 人に引き上げ、あと 2 年で 10％ずつ引き上げ、2020 年度には 100 名をめざす。
2 「確かな学力」の育成とそのための教員の授業力の向上
（1）生徒に自己の進路実現と学力の関連性を意識させ、学習意欲を向上させる。 ア 1 年時から、志望する大学等へ進学するために必要な学力を意識させ、授業第一主義を確立するとともに、家庭や放課後での学習（自習力）を充実させる。 イ アカデミックな学力は当然のこと、自分の意見・考えをまとめる力、自分を表現し伝える力を同時に育成する。
（2）「主体的・対話的で深い学び」と「興味・関心を高め生徒にとって分かる授業」の実現をめざした授業改善に取り組む。 ア 授業アンケートや学校教育自己診断の結果や分析内容を正確に認識するとともに、公開授業や研究授業を効果的に活用した授業改善に組織的に取り組み、ICT を活用した効果的・効率的な授業の推進を図る。 イ 他校での先進事例の視察や、教育センター並びに教育産業が主催する研修・講演会等への積極的な参加により、指導方法の改善に繋げる。
（3）資質・能力の育成につながるよう多面的・多角的な学習評価の工夫を図る。 ア 全ての教科で観点別評価による「指導と評価の年間計画（シラバス）」を作成する。 ※生徒向け学校教育自己診断における「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」の肯定的回答（平成 29 年度 57％）を毎年 3％ずつ引き上げ、平成 32 年度には 66％をめざす。 ※生徒向け授業アンケートにおける「授業に興味・関心を持つことができた」の肯定的回答（平成 29 年度 74％）を毎年 3％ずつ引き上げ、2020 年度には 83％をめざす。 ※生徒向け学校教育自己診断における「学校の授業はわかりやすい」の肯定的回答（平成 29 年度 67％）を毎年 3％ずつ引き上げ、2020 年度には 76％をめざす。
3 豊かでたくましい人間性の育成
（1）あらゆる教育活動を通じて「多様性を尊重し人を大切にする」人権教育を計画的・総合的に推進する。 ア 正しい知識の獲得に加え、生徒が主体的に学べるような感性に訴えるプログラムを提供する。
（2）情報リテラシー及び情報モラルを育成する。 ア SNS をはじめとしたインターネット上のいじめやトラブルで、生徒が加害者にも被害者にもならないよう、専門家による指導を含めた具体的な対策を講じる。
（3）基本的生活習慣の定着・改善を図るとともに、社会のルールやマナーを身につけさせ、規範意識を向上させる。 ア 全教職員で生徒の基本的生活習慣（あいさつ、時間、身だしなみ、交通マナー、美化活動及び授業態度等）の改善・定着に取り組む。 イ 遅刻指導を強化し、年間遅刻数の前年度減をめざす。 ウ 教育相談体制及び生徒支援体制の充実を図る。 エ HR 担任及び教科担任による懇談のこまめな実施や積極的な情報の発信により、保護者との信頼関係を構築し、共通理解の形成を図る。
（4）生徒の自主性や社会性を育成する。 ア 学校行事・部活動・ボランティア活動・インターンシップ等への積極的な参加を図る。 イ 海外研修を実施し、生徒に国際的な視野、文化や習慣の違いを尊重する精神、コミュニケーション能力等を育む。 ※生徒向け学校教育自己診断における「学校の授業や行事で人権の大切さを学ぶ機会がある」の肯定的回答（平成 29 年度 78％）を毎年 2％ずつ引き上げ、2020 年度には 84％をめざす。 ※年間遅刻回数（平成 29 年度 2,693 回）を前年度比減少させ、2020 年度には 2,000 回を下回るようにする。 ※保護者向け学校教育自己診断の「学校は子どもの学校生活について保護者との意思疎通を図っている」の肯定的回答（平成 29 年度 72％）を毎年 3％ずつ引き上げ、2020 年度には 81％めざし情報発信等を行う。 ※部活動加入率（平成 29 年度 77％）について、非加入および退部の原因を追究し、毎年 3％ずつ引き上げ、2020 年度には 86％をめざす。 ※第 1 回海外研修（平成 29 年度実施）には 31 名の生徒が参加したが、平成 30 年度以降は定員を 20 名とし、以後、内容を充実させながら継続する。

4	地域に開かれた学校づくり
(1)	刀根山高校の求める生徒像や魅力など、本校の教育活動の内容について、積極的に情報を発信する。 ア 学校ホームページ等の充実を図り、定期的に更新する。(毎週複数回の更新をめざす) イ 中学校や学習塾などへの訪問活動を充実させる。 ウ 授業公開・学校説明会・クラブ見学会の一層の充実を図る。 ※学校説明会及びクラブ見学会へ参加した中学生数(平成29年度 生徒912名)を2020年度には1,200名に引き上げる。
(2)	地域との交流・連携を推進することにより、学校を活性化し、学校への信頼を高める。 ア 授業や部活動、生徒会活動などをとおして、地域の活動等に積極的に参加し、小学校、保育所など各機関・団体との交流・連携を推進する。 ※東日本大震災復興支援ボランティアを継続して実施する。特に、豊中市の主催するボランティアバスに引き続き参加する。 ※裏山の活用について関する生徒アンケートを実施し、「裏山を有効に活用できた」(平成29年度72%)の回答を2020年度に80%とする。
5	校務の効率化と職場環境の改善
(1)	校務処理システムを積極的に活用することにより、学習状況や健康管理に関する情報と課題を共有し、生徒と向かい合う時間を確保する。
(2)	校務を効率化することにより、教職員の時間外勤務時間の削減を図るとともに、労働安全衛生体制を充実させ職場環境を改善する。
(3)	教員間の意思疎通を円滑にし、同僚性を高めることにより、学年や分掌の連携を強め、学校の組織力を向上させる。
6	学校経営推進費事業「刀根山・里山活用プロジェクト」の活用
(1)	平成30年度の上記事業を活用して、以下の事項に取り組む。 ア 地域や大学と連携し、裏山を活用したキャリア教育を推進することにより、生徒の「志」を高め、勤労観・職業観を育成する。 イ 裏山に生息する動植物に直接触れ、大学教授等の専門家から指導を受けることにより、生徒の学習に対する興味・関心を高める。 ウ 裏山の資源を活用し、これまで進めてきた環境教育や防災教育をさらに推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔平成30年11月実施分〕	学校運営協議会からの意見
【学校生活全般】 ・保護者の「子どもは、喜んで学校に通っている」は83%で昨年より1%減少したが、生徒の「学校に行くのが楽しい」は78%で昨年より1%改善した。 ・教職員の「本校は生徒や保護者の要望によく応えている」は90%で昨年より1%改善した。 ・保護者の「学校は子どもの学校生活について保護者との意思疎通を図っている」が71%で昨年より1%減少した。 ★昨年度は改善した、保護者の「学校の教育方針は分かりやすく伝わっている」「学校に気軽に相談できる」は、共に3%減少に転じたことから、保護者と学校との意思疎通については、情報発信の内容や方法を再検討し、面談の機会の設定や対応の仕方などについて、職員の意識を高める必要がある。 【学習指導等】 ・生徒の「授業は、分かりやすい」は66%で1%減少し、保護者の「子どもは、授業が分かりやすいと言っている」は56%で2%減少した。 ・生徒の「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」が66%で9%向上し、教員側の「主体的、対話的で深い学び」を具現化させる“アクティブ・ラーニング”の意識は、さらに高まったと言える。 ・到達度の低い生徒に対しても、高い生徒に対しても「学習指導を工夫」している教員が3%以上増加している。 ★生徒の「学習の評価はテストの点数だけでなく生徒の努力や取り組みの姿勢等を含めてされている」は77%で昨年より1%の改善で、多面的な評価が実施されており、上記の「主体的、対話的で深い学び」の実践の面でも改善が見られるのに反し、「分かりやすい授業」という観点では改善が見られないことから、教員の相互参観や研究授業をはじめとした研修、及びICT機器の活用等に改めて取り組む必要がある。 【生徒指導等】 ・生徒の「生活指導の方針に納得（共感）できる」について、生徒は61%で1%減少しているが、保護者は85%で変わりなかった。一方、生徒の「校則について納得できる」は45%で昨年より5%減少した。これはスマートフォンを休憩時間も使用禁止にしたことに対する不満が大きいと思われるが、粘り強く指導を継続していく必要がある。 ・生徒の「部活動に積極的に取り組んでいる」は74%で3%改善したが、教職員の「部活動の活性化に学校全体で取り組んでいる」は72%で17%と大きく減少している。 【学校運営】 ・「学校運営に教職員の意見が反映されている」が42%で8%減少、「各分掌や各学年の連携が円滑であり効率よく機能している」が30%で9%減少したが、新たな取り組みの実践等において、教職員間の意思疎通が十分でなかったと思われる。 ★来年度は各取り組みを組織的に検証していきたい。	第1回（5月21日） ○遅刻指導について ・遅刻しないというのは、全ての基本である。昨年は通勤途中に本校生徒すれ違うのが、遅刻ギリギリの時間帯だったが、今年は少し早いと感じている。改善傾向にあるのではないか。 ○進路指導について ・国公立大学の受験者数が減少しているが、もっと増やすことを考えてはどうか。 ○地域連携について ・地域のイベントに刀根山高校が出場してくれると参加者が増加し、とても感謝している。参加してくれる本校生の印象がとても良いと感じている。 ○部活動について ・硬式野球部、男女バレーボール部、ダンス部の活躍が素晴らしいが、他のクラブも頑張っていたきたい。 第2回（11月19日） ○進路指導について ・親元から通学することを望む生徒が多いと思うが、より広域への進学については、どう考えているのか。 （→本人もだが、経済的な理由等により、保護者もそう望まれている場合が多い。） ○自転車通学について ・特に近所の小学校付近の信号については遵守するように指導してもらいたい。 ○地域連携、防災について ・大阪北部地震により、地域と学校が防災で連携する必要性がますます現実化してきた。 ・地域にホテルを復活させる取り組みが進んでいるが、幼虫の飼育と今後の放流について、上手く進んでいるか。 第3回（2月25日） ○進路指導について ・卒業生へのアンケートで「進路指導を受けて自己変容があった」の肯定的回答が増加したのに対し、「進路実現のための自分の課題が見えた」が減少したのはなぜですか。 （→様々な取り組みや働きかけにより、生徒が能動的に進路について考える機会が増加し、その取り組み等を素直に受け入れています。一方で、それらが自己の課題の分析までは繋がっていないと思われます。） ○教科担当者面談について ・教科担当者面談の現状や課題はどうですか。 （→該当生徒を抽出する基準が十分統一できていないのが課題です。学習面だけではなく、進路の方向性が明確でない生徒に対しても丁寧にコミュニケーションを取り、アドバイスやガイダンスを行っていきたいと思っています。） ○遅刻防止対策について ・教員が危機感を共有し、生活指導部による指導と担任による指導をバランスよく進める必要があります。

府立刀根山高等学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 生徒が夢と志を抱き、希望する進路を実現させるための進路指導の確立	(1) キャリア教育の充実と勤労観・職業観の育成 ア 3年間を見通した進路指導計画の策定&生徒が主体的に進路を考えるための機会の設定	(1) ア・学力生活実態調査や適性検査（職業・学問）の結果を個別面談で活用するとともに、学年全体・学校全体で長所や課題を共有し、今後の進路指導に生かす。 ・センター試験に代わる新テストへの対応も勘案したカリキュラムの見直しを進める。 ・進路指導部と学年の連携を強化し、効果的な進路指導を組織的に実行する。 ・生徒自らが進路に関する調査・研究をし、HRなどで発表する機会を作る。 ・裏山を活用したキャリア観の育成	(1) ア・学習・進路指導の卒業前調査（3年生）「進路指導を通して自己変革があった」の肯定的回答 70%以上 (29 年度：67%) ・生徒向け学校教育自己診断における「学校で将来の生き方について考える機会がある」の肯定的回答 88%以上 (29 年度：87%)	(1) ア・3 年生「進路指導を受けて自己変容があった」75% [+ 8 ポイント]。生徒が主体的に進路について考える姿勢を備えた上での進路指導を引き続き進めていく。(◎) ・「学校で将来の生き方について考える機会がある」86% [－ 1 ポイント]。3 年間にわたり系統的・計画的な進路指導を実践しているが、より主体的な探究的活動へのシフトが必要。(△) ・学力生活実態調査や思考力アセスメントの結果を基に、生徒に対して講演会を実施するとともに、教員に対して研修会を開催しガイダンスに生かした。(○)
	(2) チャレンジする力の育成と第一志望への進学 ア 入学時からの進路指導の強化&生徒が課題を認識し、最後まで努力するよう支援	(2) ア・入学当初に高校生活や学習法について丁寧に説明するとともに、3 点（起床・自宅学習開始時刻・就寝）を自律的にチェックさせる。 ・1 年時の夏に大学訪問し、大学のイメージを具体的にする。 ・成績及び進路に関して、教科担当者による面談を実施する。 ・進路の選択肢を増やすため、センター試験の志願者数を増やし、最後まで頑張るよう指導する。 ・3 年時の 3 学期の授業を午前中とし、午後は進学のための講習や自習支援を行う。	(2) ア・学習・進路指導の卒業前調査（3 年生）の「進路実現のための自分の課題が見えた」の回答 30%以上 (29 年度：18%) ・進学希望者向け講習の実施状況 60%以上 (29 年度：55%) ・センター試験の出願率 66%以上 (29 年度：59%) ・国公立大学の受験者数 35 人 (29 年度：25 人) ・国公立及び関西 5 大学への現役進学者 80 人 (29 年度：73 人)	(2) ア・「進路実現のための自分の課題が見えた」14%[－ 4 ポイント]。高い目標を設定させ、行ける大学ではなく、行きたい大学に向け、理想と現実の差を具体的に認識させ、その課題の解決に向けた取組みを実践する。(△) ・進学者向けの講習を放課後や休日、長期休業中に実施した教員の割合 84% [+29 ポイント]。より組織的な講習にしていく。(◎) ・センター試験の出願率 56%[－ 3 ポイント]。目標には到達しなかったが、指定校推薦内定者を除くと 65%である。今後、量だけでなく質（得点率）も高めていくことが必要である。(△) ・国公立大学の受験者数 40 人 [+15 人]。(◎) ・国公立及び関西 5 大学への現役進学者 60 人 [－13 人]。ただし国公立は 8 人。(△) ・1 年生全員に対し「3 点チェック」及び関西大学・関西学院大学・同志社大学への訪問を実施した。(○) ・7 月と 11 月に教科担当者面談を実施した。(○)
2 「確かな学力」の育成とその他の教員の授業力の向上	(1) 学習意欲の向上 ア 第一志望へ進学するために必要な学力の獲得&授業第一主義の確立&自学自習の充実 イ 自分の意見・考えをまとめる力と自分を表現し伝える力の育成 (2) 授業改善 ア 授業アンケートや学校教育自己診断の結果や分析の共有&公開授業や研究授業を効果的に活用した授業改善への組織的な取組み&ICT を活用した効果的・効率的な授業の推進 イ 他校での先進事例の視察や、教育センター並びに教育産業が主催する研修・講演会等への参加	(1) ア・1 年後期には模擬試験の結果を通して全国での自分の実力を認識させ、志望校とのギャップを埋めるための努力を支援する。 ・自習室を整備し、自学自習を支援する。 イ・論理的思考力・発信力・課題解決力を育成する。 ・授業の中で、ディベートやプレゼンテーションをはじめとした、いわゆるアクティブ・ラーニングの手法も用いて「考え、表現する力」を養成する。 ・大学等との連携により裏山を「学習フィールド」として活用する。 (2) ア・授業アンケートや学校教育自己診断の結果や分析内容を共有し、生徒のニーズを意識した授業改善に組織的に取り組む。 ・授業公開研修を中心に、全教員が年 2 回以上の授業参観を行い、授業改善に向けて議論する機会を設ける。 ・ICT を授業に活用するための実践に資する研修を行う。 イ・各教科から最低 1 名が教育センターや教育産業が主催する研修・講演会等へ参加し、得た情報を教科に持ち帰り共有する。 ・経験年数の少ない教員に対して、経験豊かな教員による個別研修及び他校教員との合同研修を実施する。	(1) ア・授業アンケート「集中して授業を聞く」の肯定的回答の向上 (29 年度：86%) ・生徒向け学校教育自己診断における「学校の授業は分かりやすい」の肯定的回答 70%以上 (29 年度：67%) イ・生徒向け学校教育自己診断における「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」の肯定的回答 60%以上 (29 年度：57%) (2) ア・授業アンケート「授業に興味・関心」の肯定的回答 77%以上 (29 年度：74%) ・研修の実施及び充実 (29 年度：2 回) ・全教員による年間 2 回以上の授業参観実施 (29 年度：1 度も参観していない教員 12 人) ・ICT を活用した授業の教員実施率 85%以上 (29 年度：75%) ・ICT 活用を含めた授業改善研修の実施回数 2 回 イ・外部研修への参加人数 8 人以上 (29 年度：5 人)	(1) ア・「集中して授業を聞く」88% [+ 2 ポイント]。生徒の意識を高めるとともに授業のさらなる改善を図る。(○) ・「学校の授業は分かりやすい」81% [+14 ポイント]。目標を大きく上回ったが、要因として、授業参観やその後の研修、また、学力生活実態調査や模擬試験の結果の分析等により、教員の意識が向上し、ICT 機器の活用や教材の工夫が功を奏した。(◎) ・全面リニューアルした食堂の活用を推進した。(○) イ・「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会がある」66% [+ 9 ポイント]。教員に「主体的、対話的で深い学び」の意識がより高まった。(◎) (2) ア・「授業に興味・関心」76% [+ 2 ポイント]。目標値には 1 ポイント足りなかったが、教員がより丁寧な授業をするとともに、生徒の内在する精神的な部分を呼び覚ますことを意識した結果昨年より改善した。(△) ・授業参観及びその後の授業研究は年 2 回実施したが、1 度も参観していない教員は 13 人おり改善が必要である。(△) ・ICT を活用した授業の教員実施率 81% [+ 8 ポイント]。目標値には届かなかったが、昨年度からは大きく改善した。これまで一度も活用しなかった教員が初めてチャレンジした例もあった。引き続き、分かりやすい授業に向け活用を推奨していく。(△) イ・外部研修への参加人数 5 人。費用の関係で増員できなかったが、国社数理英から 1 人ずつ参加し、各教科で成果を共有した。(△) ・初任者の授業研究では参加者全員で指導・助言し、1 月には経験豊かな教員による講演を実施した (○)。

府立刀根山高等学校

3 豊かでたくましい人間性の育成	（１）人権教育の計画的・総合的な推進 ア 正しい知識の獲得&生徒が主体的に学べるような感性に訴えるプログラムの提供	（１） ア・人権教育推進委員会と学年・教科が連携し、正しい知識の獲得に加え、時宜に合わせて、生徒が主体的に学べるような感性に訴えるプログラムを提供する。 ・いじめの定義を再認識し未然防止に努めるとともに、常にアンテナを張って早期発見に心がけ、事象が発生した際は迅速に対応する。	（１） ア・生徒向け学校教育自己診断における「学校の授業や行事で人権の大切さを学ぶ機会がある」の肯定的回答 80%以上（29 年度：78%）	（１） ア・「学校の授業や行事で人権の大切さを学ぶ機会がある」75%[－ 3 ポイント]。被爆者や在日外国人など当事者の実体験を直接聞いたり、弁護士による労働問題（労働者の権利等）の講話を聞くことにより、現実的で主体的なアプローチができた。（△）
	（２）情報リテラシー及び情報モラルの育成 ア 生徒が加害者にも被害者にもならないための対策の実践	（２） ア・SNS をはじめとしたインターネット上のいじめやトラブルについて、教科「情報」の授業に加え、専門家を招聘して全生徒に講義や講演を行う。	（２） ア・専門家による講義や講演の回数	（２） ア・１年生全員に対し、教科「情報」の授業では、もちろんのこと、外部の専門家を招聘し、より実践的な講義を行ってもらった。（○）
	（３）基本的生活習慣の定着・改善と規範意識の向上 ア 基本的生活習慣改善と定着 イ 遅刻指導の強化 ウ 生徒支援及び教育相談体制の充実	（３） ア・学校全体で課題の共通認識を図り生徒指導に取り組む。 ・交通マナー（自転車・歩行者）の向上、「チャイム着席」などを継続して指導する。 ・地域の「とねやまあいさつ運動」と連動した取り組みを展開し、あいさつ向上をめざす。 イ・遅刻指導を継続して実施する。 ウ・学年及び委員会など校内の組織間及び外部機関や中学校との連携を強化して、生徒情報の共有に努め、生徒支援体制の充実を図る。 ・教育相談委員会を核とし、スクールカウンセラーの指導・協力のもと、ケース会議の開催などによりメンタル面で課題を抱える生徒を支援する。	（３） ア・生徒向け学校教育自己診断における「集団生活のルールを守っている」の肯定的回答 80%以上（29 年度：74%） イ・遅刻数の前年度比減少（29 年度：2,693 回） ウ・教員向け学校教育自己診断における「教育相談体制が整備され、生徒は学級担任以外の教員とも相談できる」の肯定的回答 80%以上（29 年度：78%）	（３） ア・「集団生活のルールを守っている」72% [－ 2 ポイント]。スマートフォンの使用についての規制（休憩時間も使用しないこと）に対して遵守できていないことが数値に表れている。今後は、生徒会などを中心として、生徒自らに主体的・自律的に検討させていきたい。（△） ・交通マナーについては、地域から、また、学校運営協議会においても指摘されており、引き続き、対策を講じる必要がある。 イ・遅刻数（2,636 件で昨年より 46 件減少）。（○） ウ・「教育相談体制が整備され、生徒は学級担任以外の教員とも相談できる」81% [+ 3 ポイント]。教育相談委員会の組織体制を改編・整備することにより、相談体制が改善した。（○）
	（４）自主性と社会性の育成 ア 学校行事・部活動・ボランティア活動・インターシップ等への積極的な参加 イ 海外研修の充実	（４） ア・生徒会、PTA 及び地域とも連携し、学校行事のさらなる充実に取り組む。 ・各部の活動状況・試合結果などをきめ細かくホームページに掲載するなど、活動状況の発信にも努め、加入率の向上を図る。 ・部活動においては、結果を求めるだけでなく、規律の遵守や挨拶の励行など、学校の模範となるよう指導する。 ・地域の団体や幼稚園、専門学校等と連携し、ボランティア活動やインターシップ等への積極的な参加を促す。 イ・7～8 月の 10 日間、オーストラリアにて語学研修も含めた国際交流を実施する。（参加者をセレクトし 20 名で実施。） ・国際交流委員会を中心に事前指導、事後指導を行い、全校生徒に対して展示や発表の形で報告を行わせる。	（４） ア・生徒向け学校教育自己診断における「文化祭や体育大会は、活発で楽しい」の肯定的回答 90%以上（29 年度：84%） ・保護者向け学校教育自己診断の「学校は子どもの学校生活について保護者との意思疎通を図っている」の肯定的回答 75%以上（29 年度：72%） ・部活動加入率を 80% 台に戻し、さらなる活性化を図る。（29 年度：77%） イ・参加者アンケートの回答「十分に満足」90%以上（29 年度：83%） 「参加して自分が変わった」60%以上（29 年度：53%）	（４） ア・「文化祭や体育大会は、活発で楽しい」82% [－ 2 ポイント]。目標には到達していないのは、標記の 2 大イベントとも大雨や地震の影響で日程の変更や削減が余儀なくされたことに起因する。生徒たちは限られた中で工夫し楽しんだ。（△） ・「学校は子どもの学校生活について保護者との意思疎通を図っている」71% [－ 1 ポイント]。クラスや部活動などの切り口で保護者に丁寧に対応している。（△） ・部活動加入率 80% [+ 3 ポイント]。1 年生男子の加入率が低迷しており、その原因の究明、及び退部率の減少が課題である。（○） イ・第 2 回海外研修の参加者 20 名が 2 名の教諭の引率のもとオーストラリアのパスで 11 日間にわたる研修を受けた。生徒交流、語学研修、ホームステイ、アボリジニ文化の体験等をおして有意義なものとなった。「十分に満足」65% [－ 18 ポイント]（単に「満足」も含めると 95%）、「参加して自分が変わった」50% [－ 3 ポイント]（「まあまあそう思う」も含めると 90%）（△）
4 地域に開かれた学校づくり	（１）本校の教育活動の積極的な情報発信 ア ホームページ等の充実 イ 中学校や塾などへの訪問、及び授業公開・学校説明会・クラブ見学会の一層の充実	（１） ア・ホームページのコンテンツ等を充実させるとともに、保護者向けメールマガジンの活用により、学校情報をさらに積極的に発信する。 イ・中学校や学習塾への訪問を強化し、本校の求める生徒像や魅力を発信する。 ・学校説明会やクラブ見学会の内容を充実させる。	（１） ア・ホームページの更新回数・閲覧者数、メールマガジンの発信回数増（29 度：HP 更新 38 回、閲覧者 52,248 人、メルマガ発信 62 回） イ・中学校への訪問回数、及び学校説明会への参加人数の増（29 年度：中学校訪問 79 校、参加中学生の人数 912 人）	（１） ア・ホームページの更新回数 41 回・閲覧者数 67,141 人、メールマガジンの発信回数 62 回。更新回数・閲覧者数とも増加したが、さらに内容を充実させ、スマートフォンの対応できるよう、全面的にリニューアルする。（○） イ・選択と集中の観点から中学校への訪問回数は 71 校と 8 校減少した。（△） ・学校説明会への中学生の参加人数 1,114 人で 200 人以上増加した（保護者は 846 名で 230 名増加）。（◎）

府立刀根山高等学校

4 地域に開かれた学校づくり	(2) 地域との交流・連携の推進 ア 地域の学校や保育園などとの交流・連携の推進	(2) ア・裏山等の刀根山の特徴を活かし地域連携を推進する。 ・小学生や中学生に出前授業等を実施する。 ・地域の学校や福祉施設等との連携事業及び自治会等と連携したあいさつ運動や清掃活動、防災行事などに取り組む。 ・生徒のボランティア活動をサポートする。	(2) ア・裏山の活用状況 ・出前授業などの実施状況 ・地域行事等への参加状況 ・生徒アンケート「裏山を有効に活用できた」75%以上 (29 年度：72%)	(2) ア・生徒アンケート「裏山を有効に活用できた」83% [+11 ポイント]。(◎)
5 校務の効率化と職場環境の改善	(1) 校務処理システムの積極的な活用	(1) ・生徒の出席状況を日々入力し、学習状況、健康管理に関する情報を教員間で共有する。 ・業務の効率化を図り、生徒と向き合う時間を確保する。	(1) ・教員の ICT 活用状況	(1) ア・全員が生徒の出欠管理や成績処理等について、校務処理システムを活用して行っている。(○) ・連絡事項や施設の使用予約等についても、ICT を最大限に活用し、ペーパーレスを心がけている (○)。
	(2) 時間外勤務時間の縮減と職場環境の改善	(2) ・時間外勤務時間の縮減(「全校一斉退庁日」「ノークラブデー」の一層の徹底) ・安全衛生委員会を定期開催し、職場環境の改善に向けた検討を行う。 ・空調環境、視環境、音環境などを改善するとともに、衛生的なトイレ、更衣室、休憩場所など福利厚生施設の充実を図る。	(2) ・安全衛生委員会の毎月開催 ・ストレスチェックの「作業環境が(やや)悪い」の回答率を 50%未満にする。(29 年度：56.7%)	(2) イ・安全衛生委員会の開催 6 回。学校保健委員会の開催 1 回。(△) ・「作業環境が(やや)悪い」の回答率 61.4% [+4.7%]。トイレについては、12 月に 1 系統に限り、全面リニューアルした。トイレと空調については、引き続き、要請を継続していく。(△)
	(3) 学校の組織力の向上	(3) ・意思疎通を円滑にし、同僚性を高めるため、各々の組織がチームとして機能するよう取り組む。 ・教務部・総務図書部を統括する組織として「学校運営室」、生活指導部・進路指導部・保健部・特別教育活動部を統括する組織として「生徒支援室」を新たに設置し、各々の室長に両首席を充てることで分掌間の連携をより円滑にする。	(3) ・教員向け学校教育自己診断における「各分掌や各学年の連携が円滑であり効率よく機能している」の肯定的回答 50% 以上 (29 年度：39%)	(3) ・「各分掌や各学年の連携が円滑であり効率よく機能している」30% [－9 ポイント]。(△) ・学校運営室と生徒支援室を設け、分掌間のより円滑な連携を図ったが、まだ十分に機能していない。否定的な見解を丁寧に分析・総括し、組織体制と運営について改善していく。
6 学校経営推進費事業「刀根山・里山活用プロジェクト」の活用	(1)平成 30 年度の当該事業を活用した取組み。 ア 裏山を活用したキャリア教育の推進&勤労観・職業観の育成 イ 裏山に生息する動植物との直接的な触れ合い&大学教授等の専門家からの指導 ウ 裏山の資源を活用した環境教育や防災教育のさらなる推進	(1) ア・地域や大学と連携し、裏山を活用したキャリア教育を推進することにより、生徒の「志」を高め、勤労観・職業観を育成する。 イ・裏山に生息する動植物に直接触れ、大学教授等の専門家から指導を受けることにより、生徒の学習に対する興味・関心を高める。 ウ・裏山の資源を活用し、これまで進めてきた環境教育や防災教育を、地域や大学と連携し、さらに推進する。	(1) ア・学習・進路指導の卒業前調査(3 年生)の「進路実現のための自分の課題が見えた」の回答 30%以上(29 年度:18%) ・学校教育自己診断「学校で将来の進路や生き方について考える機会がある」の向上 (29 年度：87%) イ・授業アンケート「授業に興味・関心」肯定的回答 77%以上 (29 年度：74%) ウ・生徒アンケート「裏山を有効に活用できた」の回答 75%以上 (29 年度：72%)	(1) ア・「進路実現のための自分の課題が見えた」の回答 14% [－4 ポイント]。本事業は今年度で終了するが、引き続き、高い目標を設定させるための機会として、裏山を拠点とした地域や大学との連携を推進する。(△) ・「学校で将来の進路や生き方について考える機会がある」86% [－1 ポイント]。(△) イ・「授業に興味・関心」76% [+2 ポイント](△) ウ・「裏山を有効に活用できた」83% [+11 ポイント]。(◎)